

越知町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（第2期計画）（資料編）

1. 住宅耐震化の現状

住宅総戸数	3,308 戸
耐震性有の住宅戸数	1,332 戸
耐震性無の住宅戸数	1,976 戸
耐震化率	40.3%

2. 耐震改修の目標値

年平均 60 棟の耐震改修を目標値とする。

（令和 6 年度は 50 棟を目標値とする。）

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：野老山地区、今成地区、小浜地区、堂岡地区、後山地区、柵ノ森地区、本村地区、柴尾地区（一部）横畠地区（令和元年度） 15 戸

戸別訪問実施期間：令和元年度

訪問内容：町職員による戸別訪問

住宅耐震啓発チラシの等の配布

耐震、防災に関する相談

住宅の耐震に関する診断・改修の補助制度の説明

住宅リフォーム補助制度の説明

避難路沿いのブロック塀改修等補助制度の説明

家具固定に関する補助制度の説明

②過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区、横畠地区（一部） 明治地区（一部） 東北地区（一部） 370 戸

戸別訪問実施期間：令和 2 年度

訪問内容：同上

③過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区 73 戸

戸別訪問実施期間：令和 3 年度

訪問内容：同上

④過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区 13 戸

戸別訪問実施期間：令和 4 年度

訪問内容：同上

⑤過去の戸別訪問

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区 15 戸

戸別訪問実施期間：令和 5 年度

訪問内容：同上

⑥今後の計画

対象物件：昭和 56 年 5 月 31 日以前に着手した住宅

対象地区：越知地区（一部）

戸別訪問実施期間：令和 6 年度

訪問内容：同上

(2) 診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、冊子「耐震改修のすすめ」（高知県作成）を送付。
- ・令和 5 年度診断済みで設計・改修未実施の住宅について、再度戸別訪問又は、冊子「耐震改修のすすめ」（高知県作成）を送付し、改修の慫慂を行う。

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

令和元年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回
- ・事業者登録推進講習会 3 回（大月町、田野町・安田町、香美市）
- ・耐震改修技術学校 4 回

令和 2 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回

- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2 回

令和 3 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
- ・低コスト工法 WEB 講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
- ・事業登録推進講習会 1 回

令和 4 年度

- ・耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
- ・事業者登録推進講習会 2 回

令和 5 年度

- ・耐震診断士講習会 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
(対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月)
- ・事業者登録推進講習会 1 回
- ・耐震改修技術学校 1 回

《今後の取組》

令和 6 年度（予定）

- ・耐震診断士講習会 3 回
- ・低コスト工法講習会 名古屋工業大学高度防災工学センター共催
(対面版 2 回、オンライン版 9 月～ 2 月)
- ・事業者登録推進講習会 2 回
- ・耐震改修技術学校 2 回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

①広報誌、回覧板による周知

- ・町が発行する広報誌や回覧板を活用して、住宅の耐震化を啓発する。
(令和 5 年度 4 回)

②住民説明会の開催

- ・ 自主防災会等と連携して、直接、住宅所有者に耐震化を啓発する。
(令和5年度 0回)
- ・ 防災啓発パネル展示
役場庁舎1Fロビー(令和5年6月)

③地震危険度マップの作成・公表

- ・ 県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載

④住宅耐震啓発パンフ配布

- ・ 住宅の耐震化を啓発するためのチラシ、冊子を配布。
(令和5年度 15枚)

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県住宅・建築物耐震改修支援機関等と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の7月末までに公表する。なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。